

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年6月4日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21320156

研究課題名（和文）農村人口移動の新潮流—逆流的人口移動に関する日本、ドイツ、タイの比較研究—

研究課題名（英文）Migration to Rural Areas -Japan, Germany and Thailand-

研究代表者

中川 聡史（NAKAGAWA SATOSHI）

神戸大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：10314460

研究成果の概要（和文）：

日本国内の都市から農村への人口移動について、兵庫県多可町におけるアンケート調査に基づき、従来の学卒後すぐの「Uターン」移動に加え、近年では、都市地域で家族形成をし、幼稚園～小学生くらいの子どものともなった「Uターン」、それに退職年齢での「Uターン」が増加していることを明らかにした。人口定住政策にとって、雇用だけでなく、子育て環境の整備もまた重要であることが示唆される。タイでの調査からは、日本からタイへの国際的な退職移動が近年増加していること、その移動者のタイプはきわめて多様であることが確認できた。

研究成果の概要（英文）：

Based on the questionnaire survey in a rural area of Hyogo Prefecture, we found that more and more young couples returned to the villages with children for better environments for children in this decade, which implies that child-care support for families is needed for promoting permanent residency, in addition to employment policy. We conducted a questionnaire survey in Chiang Mai, Thailand, as well, which clarify that increasing tendency of retirement migration from Japan in recent years and the Japanese elderly in Chiang Mai were with various backgrounds.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
2010年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2011年度	2,700,000	810,000	3,510,000
年度			
年度			
総計	8,900,000	2,670,000	11,570,000

研究分野：人文地理学

科研費の分科・細目：人文地理学・人文地理学

キーワード：人口移動・農村人口・Uターン・Iターン・兵庫県・ドイツ・タイ・ラオス

1. 研究開始当初の背景

人口移動研究において、農村地域から都市地域への移動、より貧しい地域や国からより豊かな地域や国への移動（ここでは正方向とする）が、その逆方向の移動に比べて移動量も多く、これまではより多くの研究がなされ

てきた。今日においても、正方向の移動が依然として逆方向の移動を凌駕しているものの、さまざまな側面において、逆方向の移動が注目を集めている。これは、移動する人々のなかに、従来とは異なる都市と農村の関係、先進国と途上国の関係が意識されていると

考えられ、逆流的人口移動をより深く探ることは将来の人口分布を考える手がかりとなる。

国際人口移動のレベルでは、貧しい国から豊かな国への移動がますます増加する一方、国際結婚に伴い、女性の出身国である途上国に先進国男性が移動する例も増加し、また退職等をきっかけに生活費が安い、気候が穏やかであるなどの理由で、途上国で老後を過ごすとする人々も増大している。2006年にリバプール、2007年のホンコンでそれぞれ開催された人口地理学国際会議においても、先進国から途上国への人口移動に関する報告は増加傾向にある。また、2009年3月にラスベガスで開催予定のアメリカ地理学会では、先進国へ移動者を送り出した途上国の社会の対応（移動者が将来戻ってくると考えているのかなど）をテーマとしたセッションが予定されている。申請者自身が研究代表者となっている「途上国周辺地域の人口移動にみるグローバル化の影響—東北タイ、北タイ、ラオスを例に—」（科学研究費補助金、基盤研究B、平成18～20年度）において、タイの農村地域からの国際人口移動、とくにタイ人女性の国際結婚移動の調査をするなかで、海外への転出者の多くが夫の退職などのタイミングでの帰国を考えていること、帰国の際に夫を同伴し、実際にタイの農村地域で欧米人や日本人の夫との生活をしているタイ女性が少なからずいることを確認した。また、申請者は2008年度の福武学術文化振興財団の助成を受けて、タイで暮らす日本人とドイツ人の高齢者への実態調査を現在おこなっているところであり、彼らがタイで暮らすことがタイの地域社会、地域経済に多大で、基本的にポジティブな影響を及ぼしていることを確認しているところである。このように、国際学会レベルでも、申請者の現在の研究のなかからも、国際人口移動における逆流的人口移動はきわめて今日的なテーマであることが確認できる。とくに、受け入れ地域となる途上国農村の地域社会、地域経済に対して先進国からの移動者（途上国出身者の帰還移動者を含む）が及ぼす影響についての研究、先進国出身者のライフコースのなかでの途上国での生活の位置づけに関する研究が重要であると考えられる。

一方、一国内レベルでも、都市地域から農村地域への移動が再び注目されている。日本においては、退職年齢を迎えた第一次ベビーブーム世代のUターン移動、およびIターン移動が活発化していることが、2008年10月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の第6回人口移動調査の結果から指摘されている。また、共同研究者の藤岡秀英准教授が中心となり、申請者の中川も参加している兵庫県多可町加美区地域協議会と共同で

2007年度より実施している旧加美町全集落の訪問調査におけるUターン、Iターン等の実態に関する調査からは、Iターン者の増加に集落がどのような受け入れ体制を構築するかが重要であることが明らかになった。各集落は共有財産である山林の維持・管理、氏子や講などの伝統的な慣習などをIターン者とどのように共有するかといった問題に直面している。Iターン者のなかにはこうしたことに積極的に参加し、自らの経験や知識をもとに、集落の人々にポジティブな影響を及ぼしている者も出てきている。また、IターンやUターンで集落に暮らす者のなかには、京阪神の都市部への長距離通勤を続ける者もいる。Uターン者の場合は跡継ぎとして集落に居住することと雇用の確保の両立、Iターン者の場合は、定年後の集落での定住を視野に、定年までは長距離通勤を続けている。阪神地域から約2時間に位置する旧加美町における長距離通勤は、共同研究者の山本充教授がドイツの農村でルーラルジェントリフィケーション（日本地理学会発表要旨集、2008年春季学術大会）として指摘している現象とも共通点がみられる。集落共同体の維持のために跡継ぎが長距離通勤をおこなうという例についても、山本教授がドイツで指摘している（日本地理学会発表要旨集、2003年10月）プルーリアクティビティの一つの形態とみることができる。また、海外研究協力者のコンケン大学セクソン准教授によると、タイの都市近郊農村でも、都市のミドルクラスの人々が老後を暮らすために農地付きの住居を購入する例が増えているとの報告がある。このように、大都市近郊農村（大都市からおよそ2時間圏内）においては、先進国、途上国を問わず、近年、人口流入が観察されるようになり、それによって人口流出に歯止めがかかるようになっていく地域もみられる。ただし、ここで挙げたような個々のケースが、どの程度普遍的な現象であるのか、人口流入が農村地域のどのような側面にどのような影響を与えているのかについては明確にされておらず、詳細な集落調査と地域比較を通じて、これらの課題に答える必要がある。

日本、ドイツなどの先進国の都市住民、とくに退職年齢を迎える人々にとっては、自国の農村地域への逆流的人口移動とともにタイなどの途上国への国際的な逆流移動も、グローバル化の進展とともに、移動先として連続的に検討されるようになっていく。途上国農村側からみると、自国の都市住民だけでなく、先進国からの移動者も新しい流入者となっている。先進国、途上国ともに、今日の大都市近郊農村では共通の新しい人口流入が生じており、それらを比較研究することで、逆流的人口移動とそれが農村地域に及ぼす

影響についてより深く理解できると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、逆流的人口移動の影響がもつとも顕著にみられる地域は大都市近郊農村であるとして、日本、ドイツ、タイにおける大都市近郊農村の人口変動を逆流的人口移動に着目して整理・把握する。さらに、各国の該当地域において集落を単位として、流入者、流出者に関する具体的な調査を実施し、逆流的人口移動が、どのような属性の人々によって、どのようなプロセスを経て行われているのか明らかにする。それらの結果をもとに、近年の逆流的人口移動が農村地域社会に及ぼす影響、とくに農村地域の持続性に新しい人口の動きがどのような影響を与えているのかについて議論する。

本研究では第1に農村の人口問題に注目する。最近10年ほど、日本の人口地理学研究では郊外の第2世代の研究など、都市地域における少子高齢化の研究がアンケート調査やメッシュデータなど小地域統計を用いたミクロスケールの統計研究によって主に進められてきたが、農村地域の人口動態については十分な研究がおこなわれてこなかった。タイにおいても小地域の人口動態研究は、人口流出、少子化とエイズを考慮したタイ北部の人口減少研究などがある(2004年タイのコンケンにおけるアセアン地理学会大会でのチェンマイ大学の地理学研究者による報告)が、都市地域、農村地域といった圏構造を念頭に小地域人口研究はみあたらない。一方、ドイツでは農村人口の増加が近年になって注目され始めている(2006年イギリスのリバプールにおける人口地理学国際会議での報告)。共同研究者の山本教授もドイツのラインラント・プファルツ州においてこうした現象にルーラルジェントリフィケーションとして着目している(2008年)。このように、従来は十分に注目されず、最近になって活発な動きのある近郊農村(通常の都市通勤圏のやや外側に位置する農村)の人口問題に、グローバルな視点も含めて正面から取り組むことが本研究の第一の特色である。第二の特色は参加研究者の構成である。人数は少ないものの、ドイツの農村研究の第一人者である山本充教授、タイの農村の人口問題について研究を重ねられてきた高橋眞一名誉教授、自らもIターンによって農村に暮らし、そこでリーダーシップを取りながら、医療問題などの農村の社会政策に取り組む藤岡准教授(ドイツの社会政策も専門の一つとしている)をメンバーに得ることができた。タイとドイツ、日本の人口移動を、相互に関連させながらグローバルな視点からみることを続けてきた中川が、上記の3人の研究者

と共同で研究を行うことにより、近年の逆流的人口移動が農村社会の持続性に及ぼす影響について、集落単位の詳細な調査結果に基づいた具体的な問題点を指摘、それらを国際比較することで、今後さらに傾向が強まると考えられる逆流的人口移動についての学術的な理解を深めるとともに、流入者の受け入れ体制に関して政策的な提言をおこなうことができる。

3. 研究の方法

本研究は、集落調査を得意とする研究者が中心となるので、十分な集落調査をおこなうことが研究計画の中心となる。日本、ドイツ、タイのいずれにおいても、はじめにGISを利用して既存統計の分析をおこない、近年の農村人口変動の概観を把握する。同時に、既存研究の整理をおこなう。続いて、各国の農村について、該当地域に関して、郡単位の統計把握とともに集落単位の詳細な調査を実施する。タイ、および日本からタイへの国際人口移動については、申請者がすでに始めている調査(「受け入れ地域からみた国際引退移動—日本およびドイツからタイ地方都市への移動—」、福武学術文化振興財団研究助成、平成20年度)を農村地域に拡張し、タイ農村地域における海外からの移動者への聞き取り調査を実施する。メンバーが少ないので、相互の情報の共有を重視する。そのため初年度全員でドイツとタイを訪問し、次年度以降も、可能な範囲で担当外の地域の調査にも同行するように心がける。これは、申請者が科学研究費助成金(基盤B)による2期6年間の共同研究を研究代表者としておこなった第一の反省点でもある。共同研究によって初めて発揮される強みを十分に出せるよう、組織運営に細心の配慮をする所存である。

4. 研究成果

平成21年度は、8月にメンバー全員でドイツの農村人口変動に関する予備調査をおこない、既存研究、統計資料の収集と対象地域の検討をおこなった。調査はドイツ中部、フランクフルト近郊、およびライン川に沿った「ワイン街道」で実施した。この地域はフランクフルト等の大都市に通勤可能であり、また居住アメニティの高い地域として知られている。また、同地域内にあるハイデルベルク大学にて社会地理学研究室モイスブルガー教授と情報交換をおこなった。また、同じ8月に、日本の農村人口変動に関する全世界帯を対象としたアンケート調査を兵庫県多可町加美区において実施した。この調査に先だつて、神戸大学経済学研究科と多可町の間でまちづくりに関する連携協定を締結し、調査が研究目的だけでなく、多可町の今後のまち

づくりに資することを目指しておこなわれることを確認した。その後、調査結果のデータ入力、単純集計結果の整理をおこない、その結果は平成 22 年 3 月の日本地理学会春季学術大会で報告した。平成 22 年 3 月には、タイの農村人口移動の実態をみるため、そしてドイツおよび日本からタイへの国際人口移動をみるため、タイで予備調査をおこなった。調査は主にタイ国内で居住アメニティが高く、欧米や日本から退職者が多く居住するとされる同国北部のチェンマイ市でおこなった。

平成 22 年度は、初年度の研究成果を学会で報告するとともに、初年度に大規模アンケート調査をおこなった兵庫県農村地域についてはアンケート調査結果の分析をおこない、参加者で論文にまとめた。従来の研究とは異なる U ターンの実態 (U ターンのタイミングは結婚前が多いとする従来の研究に対して、結婚後の配偶者や子どもを伴った U ターンも結婚前 U ターンと同数くらいあるという事実) が明らかになった。この点については、次年度以降、政策に繋がる提案を目指し、さらにインタビュー調査をおこなう予定である。初年度に予備調査をおこなったドイツとタイについては、それぞれ、より具体的な研究を進めた。ドイツについては、農村地域における地方小都市の役割の重要性を見いだした。すなわち、日本と比較して、ドイツの地方小都市の中心性はかなり高いことが確認できた。来年度はこの点をさらに掘り下げて研究し、農村地域の人口維持に関する地方小都市の役割を考察する予定である。タイについては、日本やドイツの都市地域から同国内の農村地域だけでなく、近年はタイへの移動 (国際的な逆流人口移動) が退職者において特に増加していることを昨年度確認し、今年度はタイのチェンマイで日本人退職者を対象とした大規模アンケート調査を実施した。類似の調査もほとんどおこなわれておらず、オリジナリティの高い調査であると考えている。

平成 23 年度は、初年度に予備調査をおこなったドイツとタイについて、それぞれで現地調査をおこなった。ドイツについては、農村地域における地方小都市の役割について、ラインランド・プファルツ州の 1 集落においてくわしい調査をおこなった。研究成果は平成 24 年度に学会で報告をする予定である。タイについては隣国ラオスとの人口移動に注目し、ラオス農村とタイの首都バンコクの間でどのような人口移動が生じているのかについて、バンコク及びラオスの農村で調査をおこなった。ラオスの農村の人口移動のメカニズムを明らかにすることが、先進国 (日本やドイツ)、中間国 (タイ)、途上国 (ラオス) の人口移動による結びつきをみることと

なり、最終的には、それが日本やドイツの農村の役割を検討するうえで役立つと考えている。ラオスでは、国内の製造業の発展が不十分で雇用吸収力が脆弱なとき、タイに隣接する地域の農村では農村からの人口移動はラオス国内ではなく、タイに向かうことが確認できる。現在、タイや中国の賃金上昇によりラオスでの製造業雇用が増加しており、それによって、バンコクへの国際的な出稼ぎの流れは多少緩和される傾向にあるように思われる。タイ国内の雇用の一部はミャンマーやラオスなどからの労働者によって担われている一方、タイ人の先進国への労働力移動は鈍化しつつある。タイから先進国への人口移動では留学や結婚を通しての移動に主役が変わりつつある。また、先進国からタイやマレーシアへの退職者の移動が増えるなかで、そうした人々をターゲットとした施策やビジネス (不動産、医療、観光、小売業など) に注目があつまっている。先進国の農村においては、都市の退職者の農村への移動に期待が集まるなか、海外への移動について日本でも近年はさまざまな催しがおこなわれている。日本国内の人口移動の議論をする際にも、受入の動きを強めている海外との関係にも注意を払う必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 14 件)

- ①高橋真一、世界人口は 2100 年に 100 億を超えるか?、統計、第 63 巻 2 号、2012、37-42
- ②山岡 淳・藤岡秀英・貴志匡博・中川聡史、多自然地域における逆流人口移動の現状と課題：神戸大学経済学研究科と兵庫県多可町の協力協定にもとづく調査研究より、国民経済雑誌 203(3)、2011、39-56.
- ③高橋真一、婚姻率の意味を考える、統計、第 62 巻第 6 号、2011、30-35.
- ④高橋真一、平均寿命の地域差の変化について、統計、第 62 巻第 10 号、2011 年、45-51.
- ⑤高橋真一、中山間地域の人口減少の特徴－新潟県旧東頸城郡を例として－、統計、第 62 巻第 12 号、2011 年、34-39.
- ⑥菊地俊夫・山本 充、ドイツ・バイエルン州におけるルーラル・ツーリズムの発展と農村空間の商品化、観光科学研究、4、2011、15-27.
- ⑦山本 充、農村への人口流入とルーラル・ジェントリフィケーションの進展、田林明代表平成 19～22 年度科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書『商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究』2011、122-131.

- ⑧宮地忠幸・菊地俊夫・山本 充 2011. 東京都練馬区の農業体験農園におけるルーラリティの商品化、田林明代表平成 19～22 年度科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書『商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究』、2011、274-262.
- ⑨山本 充、砺波平野におけるブルリアクティビティの展開と土地利用変化、田林明代表平成 19～22 年度科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書『商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究』2011、290-298.
- ⑩山本 充、都市農村関係からみた「農村空間の商品化」の意義、田林明代表平成 19～22 年度科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書『商品化する日本の農村空間に関する人文地理学的研究』2011、538-545.
- ⑪中川聡史、国勢調査小地域統計と GIS ソフト MANDARA をつかってみよう、統計、第 51 巻 7 号、2010、9-15.
- ⑫中川聡史・貴志匡博、兵庫県但馬地域における近年の中心地システムと人口変化、国民経済雑誌、201(1)、2010、67-83.
- ⑬藤岡秀英・山岡 淳、フィリピンにおける NGO による社会政策の可能性、国民経済雑誌、202(2)、2010、47-65.
- ⑭中川聡史、兵庫県農村地域における近年の人口変動、国民経済雑誌、199(4)、2009、77-92.

〔学会発表〕(計 11 件)

- ①中川聡史、ラオス農村からバンコクへの国際人口移動、日本人口学会大会、京都大学、2011 年 6 月 12 日.
- ②高橋眞一、地方の人口減少とその実態に関する分析—新潟県中部小都市圏を例として—、日本人口学会第 63 回大会、京都大学、2011 年 6 月 12 日.
- ③中川聡史、兵庫県農村地域における人口移動—多可町加美区を例に一、日本人口学会大会お茶の水女子大学、2010 年 6 月 12 日.
- ④中川聡史、ラオス中部農村からタイへの国際人口移動、日本地理学会秋季学術大会、名古屋大学、2010 年 10 月 3 日
- ⑤中川聡史、兵庫県農村地域における U ターン・I ターン移動、人文地理学会大会、奈良教育大学、2010 年 11 月 21 日.
- ⑥高橋眞一、ラオスの自給的水田農村の出生力低下、2010 年日本地理学会秋季学術大会、名古屋大学、2010 年 10 月 3 日.
- ⑦山本 充、東京大都市圏縁辺部の農村リゾートにおける人口流入とルーラル・ジェントリフィケーションの進展、日本地球惑星科学連合大会、幕張メッセ国際会議場、2010 年 5 月 24 日.
- ⑧ナヤンバートル アマルジャルガル・梶島

邦江・山本 充、ウランバートル市民の自転車に対する意識改善の試み：自転車の実用的利用の可能性に関する研究 II. 日本建築学会学 2009 年度大会（東北）術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題、2010、539-540.

- ⑨高橋眞一、日本の超低出生力化（少子化）の地域的差異、2009 年人文地理学会大会、名古屋大学、2009 年 11 月 8 日.
- ⑩ナヤンバートル アマルジャルガル・梶島邦江・山本 充、ウランバートル市における自転車利用の歴史の変遷：自転車の実用的利用の可能性に関する研究. 日本建築学会学術講演梗概集. F-1, 都市計画, 建築経済・住宅問題、2009、309-310.
- ⑪Nayanbaatar A. and Yamamoto M. 2009. A Study on the Possibility of Bicycles as Transport Facility in Ulaanbaatar City. Mongolian University of Science and Technology, International Academic Conference Journal, 48-54.

〔図書〕(計 7 件)

- ①藤岡秀英、社会政策のための経済社会学、高菅出版、2011、179
- ②高橋眞一、地域人口と出生・死亡・結婚、吉田良生・廣嶋清志編著『人口減少時代の地域政策』、原書房、2011、23-54.
- ③中川聡史、性比と結婚、石川・井上・田原編『地域と人口からみる日本の姿』、古今書院、2011、57-64
- ④高橋眞一・中川聡史編著、古今書院、地域人口からみた日本の人口転換、2010、236
- ⑤神戸大学経済学研究科藤岡秀英研究室・中川聡史研究室、兵庫県多可郡多可町加美区における逆流人口移動に関する調査報告書、2010、56
- ⑥中川聡史、ラオスからタイへの近年の国際人口移動、伊藤・戒能編『アジアの経済発展と環境問題』、明石書店、2009、94-102.
- ⑦山本 充、ドイツの地理教育、中村 和郎・谷内達・犬井 正・高橋 伸夫編『地理教育の目的と役割(地理教育講座第 1 巻)』、古今書院、2009、145-156.

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.econ.kobe-u.ac.jp/~nakagawa/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中川 聡史 (NAKAGAWA SATOSHI)

神戸大学・大学院経済学研究科・准教授

研究者番号：10314460

(2) 研究分担者

高橋 眞一 (TAKAHASHI SHINICHI)
神戸大学・名誉教授
研究者番号：80030683

山本 充 (YAMAMOTO MITSURU)
埼玉大学・教養学部・教授
研究者番号：60230588

藤岡 秀英 (FUJIOKA YOSHIHIDE)
神戸大学・大学院経済学研究科・准教授
研究者番号：30252753

(3) 連携研究者